



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月15日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 省輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 宮澤 義典

TEL 03-5511-1400

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,264	△28.8	48	—	4,711	△41.9	4,195	△44.3
2024年3月期	14,416	△60.3	△154	—	8,106	117.9	7,530	105.4

(注) 包括利益 2025年3月期 4,113百万円 (△46.4%) 2024年3月期 7,679百万円 (111.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	76.76	—	15.3	15.7	0.5
2024年3月期	144.70	124.94	31.8	28.3	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 81百万円 2024年3月期 77百万円

(注) 「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、2025年3月期より、Wambo Coal Pty Ltd (豪州ワンボ社) からの利益分配金を「売上高」から「営業外収益」の「受取配当金」に表示する方法に変更しており、2024年3月期の「売上高」及び「営業利益」も組替え後の数値となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,047	28,024	96.5	468.75
2024年3月期	31,137	26,989	86.7	475.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,024百万円 2024年3月期 26,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	26	△216	△3,174	15,351
2024年3月期	18,778	△11	△3,983	18,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	60.00	60.00	3,086	41.5	14.8
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	30.00	30.00	1,794	42.8	6.4
2026年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	15.00	15.00		44.8	

(注) 2025年3月期と2026年3月期(予想)の配当性向(連結)は、当連結会計年度中に第二種優先株式7,140千株を普通株式に転換した後の期末株式数59,785千株で算定しております。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	7.9	40	—	900	△61.2	900	△61.0	15.05
通期	8,700	△15.2	100	107.3	2,000	△57.5	2,000	△52.3	33.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	67,222,853 株	2024年3月期	58,892,853 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,437,429 株	2024年3月期	7,453,978 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	54,654,208 株	2024年3月期	51,939,059 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	233	12.6	△214	—	7,967	154.3	8,036	149.3
2024年3月期	207	2.0	△423	—	3,132	55.3	3,224	55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	147.04	—
2024年3月期	61.79	53.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	20,000	19,901	99.5	332.87
2024年3月期	15,136	14,942	98.7	241.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,901百万円 2024年3月期 14,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、経済活動の正常化が着実に進む中、個人消費や企業収益の持ち直しの動きがみられましたが、米国の通商政策等による不透明感がみられる状況となっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業につきましては、主力である石炭事業部門において前連結会計年度から引き続きエネルギー需要に緩みがみられ、軟化傾向が続いております。

当連結会計年度における経営成績は、売上高10,264百万円（前期比28.8%減）、経常利益4,711百万円（前期比41.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,195百万円（前期比44.3%減）と減収減益となりました。

なお、当連結会計年度より、Wambo Coal Pty Ltd（豪州ワンボ社）からの利益分配金を「売上高」から「営業外収益」の「受取配当金」に表示する方法に変更しており、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を組替えております。組替え内容につきましては、「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載しております。

各セグメントなどの経営成績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、当連結会計年度は、石炭価格の低迷及び国内需要の減退から、売上高は9,558百万円（前期比29.8%減）、セグメント利益は469百万円（前期比8.9%減）と減収減益となりました。

新素材事業部門では、当連結会計年度は、化合物半導体向け研磨材販売は順調に推移しましたが、自動車関連及びスマートフォン、HDD向け研磨材販売が落ち込み、売上高はほぼ横ばいの278百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益は70百万円（前期比56.7%増）と増収増益となりました。

採石事業部門では、当連結会計年度は、原子力関連設備及び一般土木向けの出荷低迷により、売上高は429百万円（前期比18.3%減）となりましたが、設備更新による生産効率の向上、碎石価格の改定により、セグメント利益は107百万円（前期比13.7%増）と減収増益となりました。

営業外収益の受取配当金に計上している豪州ワンボ社からの利益分配金につきましては、前連結会計年度より3,556百万円減少し、4,626百万円の受領となり減益となりました。

なお、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現当社子会社住石マテリアルズ株式会社、以下「住石マテリアルズ」という。）が経営した炭鉱等の元従業員等であった4名が、住石マテリアルズに対しじん肺疾患による損害賠償金を求めておりましたが、和解金29百万円（特別損失に計上）を支払い終結いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品等が増加したものの、現金及び預金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて2,090百万円減少し、29,047百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金等の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,125百万円減少し、1,023百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,035百万円増加し、28,024百万円となり、自己資本比率は96.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,365百万円減少し、15,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務2,155百万円の減少等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益4,188百万円の計上等により、26百万円の収入（前期は18,778百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出211百万円や長期前

払費用の支払による支出7百万円等により、216百万円の支出（前期は11百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金3,101百万円の支払や短期借入金43百万円の返済による支出等により、3,174百万円の支出（前期は3,983百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しとしましては、景気や個人消費は緩やかに回復していますが、ロシア、中東地域の情勢及び米国の通商政策等により、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下において、当社グループの各事業部門は企業価値向上のための以下の取り組みを推進してまいります。

石炭事業部門においては、自社コールセンター等の機能強化により既存顧客の石炭ニーズに対応しつつ、カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた国内外の政策による影響を踏まえて、顧客のバイオ燃料への燃転シフト等への対応を強化してまいります。

新素材事業部門においては、通信、省エネ関連部材の製造工程に不可欠な研磨材の需要が拡大しており、このような状況下、特に化合物半導体関連企業との関係を強化し、多結晶ダイヤモンドの需要を取り込むとともに、資本業務提携による固定砥粒市場への参入を強化してまいります。

採石事業部門においては、今後のプロジェクト工事を含む公共事業からの需要を取り込むとともに、新規顧客獲得に向けた新たな販路エリアの開拓に努めてまいります。

以上により2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高8,700百万円、営業利益100百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に含まれるWambo Coal Pty Ltd(豪州ワンボ社)からの利益分配金は、現時点の予想数値となります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当については、株主の皆様へ配当性向40%以上を目安に安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、当社を取り巻く経営環境や収益状況に対応して将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案の上、配当額を決定する方針を採用してまいります。

また、自己株式の取得については、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状態、株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいります。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日（2025年3月31日）を基準日とする配当金を、1株につき30円00銭とさせていただくことを、2025年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、1株につき15円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,717	15,351
受取手形	17	9
売掛金	2,117	1,818
商品及び製品	1,853	3,218
仕掛品	34	29
原材料及び貯蔵品	23	28
未収消費税等	10	692
その他	92	82
流動資産合計	22,863	21,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,798	1,801
減価償却累計額	※5 △1,495	※5 △1,543
建物及び構築物（純額）	304	258
機械装置及び運搬具	425	567
減価償却累計額	△347	△359
機械装置及び運搬具（純額）	78	208
土地	※3, ※4 4,863	※3, ※4 4,381
リース資産	163	133
減価償却累計額	△79	△77
リース資産（純額）	84	57
その他	129	139
減価償却累計額	※5 △122	※5 △123
その他（純額）	7	17
有形固定資産合計	5,336	4,921
無形固定資産		
その他	4	3
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,847	※1 2,806
繰延税金資産	4	5
その他	88	89
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	2,934	2,897
固定資産合計	8,274	7,820
資産合計	31,137	29,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,279	124
短期借入金	43	-
リース債務	35	34
未払金	9	27
未払費用	132	106
未払法人税等	48	31
賞与引当金	42	41
役員賞与引当金	51	24
その他	744	10
流動負債合計	3,382	396
固定負債		
リース債務	58	29
繰延税金負債	267	234
再評価に係る繰延税金負債	※3 192	※3 151
退職給付に係る負債	132	106
長期預り金	67	71
資産除去債務	36	37
その他	14	-
固定負債合計	766	627
負債合計	4,148	1,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	969	988
利益剰余金	24,346	25,254
自己株式	△1,474	△1,471
株主資本合計	26,342	27,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	503
土地再評価差額金	※3 58	※3 248
その他の包括利益累計額合計	647	752
純資産合計	26,989	28,024
負債純資産合計	31,137	29,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 14,416	※1 10,264
売上原価	13,164	8,970
売上総利益	1,252	1,294
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,407	※2, ※3 1,246
営業利益又は営業損失(△)	△154	48
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	8,190	4,634
固定資産賃貸料	52	53
持分法による投資利益	77	81
その他	7	6
営業外収益合計	8,325	4,781
営業外費用		
支払利息	1	-
租税公課	15	15
為替差損	-	50
その他	49	53
営業外費用合計	65	118
経常利益	8,106	4,711
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除売却損	※5 8	※5 6
減損損失	※6 419	※6 486
和解金	2	29
その他	-	3
特別損失合計	429	524
税金等調整前当期純利益	7,682	4,188
法人税、住民税及び事業税	95	30
法人税等調整額	57	△37
法人税等合計	152	△7
当期純利益	7,530	4,195
親会社株主に帰属する当期純利益	7,530	4,195

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,530	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△86
土地再評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	※1 149	※1 △82
包括利益	7,679	4,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,679	4,113
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	947	17,522	△815	20,154
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,530		7,530
剰余金の配当			△413		△413
自己株式の取得				△680	△680
自己株式の処分		22		22	44
土地再評価差額金の取崩			△292		△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	6,824	△658	6,188
当期末残高	2,501	969	24,346	△1,474	26,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	440	△235	206	20,360
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				7,530
剰余金の配当				△413
自己株式の取得				△680
自己株式の処分				44
土地再評価差額金の取崩				△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149	292	441	441
当期変動額合計	149	292	441	6,629
当期末残高	589	58	647	26,989

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	969	24,346	△1,474	26,342
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,195		4,195
剰余金の配当			△3,101		△3,101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		3	23
土地再評価差額金の取崩			△187		△187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20	908	3	931
当期末残高	2,501	988	25,254	△1,471	27,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	589	58	647	26,989
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				4,195
剰余金の配当				△3,101
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				23
土地再評価差額金の取崩				△187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△86	191	105	105
当期変動額合計	△86	191	105	1,035
当期末残高	503	248	752	28,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,682	4,188
減価償却費	108	127
減損損失	419	486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△26
受取利息及び受取配当金	△8,190	△4,641
支払利息	1	-
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△81
固定資産除売却損益 (△は益)	2	5
和解金	2	29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,637	307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,343	△1,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	291	△2,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	727	△729
その他	310	△655
小計	10,266	△4,514
利息及び配当金の受取額	8,190	4,641
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	338	△71
和解金の支払額	△17	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,778	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△211
有形固定資産の売却による収入	6	1
固定資産の除却による支出	△7	-
長期前払費用の取得による支出	△0	△7
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,857	△43
リース債務の返済による支出	△32	△31
自己株式の取得による支出	△680	△0
配当金の支払額	△413	△3,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,983	△3,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,780	△3,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,937	18,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,717	※1 15,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

4社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

1社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～42年

機械装置及び運搬具 2～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を適用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①石炭事業

石炭事業においては、主に石炭の販売を行っており、商品の引き渡し時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

②新素材事業

新素材事業においては、工業用人工ダイヤモンドの販売を行っており、商品及び製品の引き渡し時点で顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

③採石事業

採石事業においては、碎石の販売を行っており、製品の引き渡し時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社グループは、従来、海外事業部にてWambo Coal Pty Ltd(豪州ワンボ社)の石炭に係る日本国内向け販売促進等を実施していたことから、豪州ワンボ社からの利益分配金については当社グループ主力事業である石炭事業に付随する収益として売上計上していました。

一方、当第1四半期連結累計期間より株式会社麻生(以下、「麻生」という)が親会社となり、また、当第3四半期連結累計期間において、麻生による当社への議決権比率が高まり、当社の麻生グループ内での重要性が高まったため、親会社の計上区分に統一することを目的として、当連結会計年度より当該利益分配金を営業外収益の区分に受取配当金として計上することとなりました。

この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました売上高22,599百万円、受取配当金8百万円は、売上高14,416百万円、受取配当金8,190百万円と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

上記の連結損益計算書における表示方法の変更を受け、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示しておりました「受取利息及び受取配当金△8百万円」、「小計18,448百万円」及び「利息及び配当金の受領額8百万円」は、「受取利息及び受取配当金△8,190百万円」、「小計10,266百万円」及び「利息及び配当金の受領額8,190百万円」として表示しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7百万円、再評価に係る繰延税金負債が4百万円、法人税等調整額が0百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が7百万円、土地再評価差額金が4百万円、それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	249百万円	330百万円
2. 保証債務		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。		

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
個人住宅ローン	50百万円	34百万円

※3. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△182百万円	一百万円

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

※4. 定期借地権が設定されている土地の価額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
2,166百万円	2,166百万円

※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	313百万円	431百万円
報酬・給料・賞与	609	395
退職給付費用	15	8
賃借料	54	54
光熱・水道費及び消耗品費	23	22
旅費・通信費	25	24
減価償却費	53	56

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
0百万円	-百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	4	-
計	5	1

※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	6
その他の有形固定資産	0	0
解体費用	8	-
計	8	6

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道赤平市	遊休資産	土地	83
福岡県飯塚市	遊休資産	土地	127
神奈川県中郡	賃貸用資産	土地	208

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として每期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地の資産グループ及び賃貸用土地のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(419百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能額は、不動産鑑定評価書及び不動産鑑定評価額に基づき固定資産評価額の変動率等を用いて補正・評価した正味売却額等により測定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道歌志内市	遊休資産	土地	0
北海道三笠市	遊休資産	土地	8
北海道赤平市	賃貸用資産	土地	425
福岡県飯塚市	賃貸用資産	土地	52

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として每期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地の資産グループ及び賃貸用土地のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(486百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能額は、不動産鑑定評価書及び不動産鑑定評価額に基づき固定資産評価額の変動率等を用いて補正・評価した正味売却額等により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	228百万円	△122百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	228	△122
法人税等及び税効果額	△79	36
その他有価証券評価差額金	149	△86
土地再評価差額金：		
税効果額	-	4
その他の包括利益合計	149	△82

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,893	-	-	58,893
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,033	-	-	66,033
自己株式				
普通株式(注)	5,674	1,904	124	7,454
合計	5,674	1,904	124	7,454

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,904千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,904千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少124千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少124千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	7.5	2023年3月31日	2023年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	3,086	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月6日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2024年3月31日	2024年6月6日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,893	8,330	-	67,223
第二種優先株式	7,140	-	7,140	-
合計	66,033	8,330	7,140	67,223
自己株式				
普通株式(注)	7,454	0	17	7,437
合計	7,454	0	17	7,437

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少17千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少17千株であります。

3. 普通株式の発行済株式数の増加8,330千株及び第二種優先株式数の減少7,140千株は、第二種優先株式を普通株式に転換したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	3,086	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月6日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2024年3月31日	2024年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,794	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	18,717百万円	15,351百万円
現金及び現金同等物	18,717	15,351

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売に係る関連取引
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………岩石の採取、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

石炭事業セグメントに関しては、従来、石炭の仕入及び販売並びに石炭関連取引であるWambo Coal Pty Ltd(豪州ワンボ社)からの利益分配金から構成されてきました。

一方、当第1四半期連結累計期間より株式会社麻生(以下、「麻生」という)が親会社となり、また、当第3四半期連結累計期間において、麻生による当社への議決権比率が高まり、当社の麻生グループ内での重要性が高まったため、親会社の計上区分に統一することを目的として、当連結会計年度より当該利益分配金を営業外収益の区分に受取配当金として計上することとなりました。

当該表示区分の変更を受け、石炭事業セグメントの経営管理体制を見直したことから、豪州ワンボ社からの利益分配金は石炭事業セグメントに含めておりません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	13,617	275	525	14,416
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	13,617	275	525	14,416
外部顧客への売上高	13,617	275	525	14,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	13,617	275	525	14,416
セグメント利益	515	44	94	654
セグメント資産	4,855	260	323	5,437
セグメント負債	4,210	35	124	4,369
その他の項目				
減価償却費（注）	45	5	51	101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	0	-	45	45
支払利息	41	-	0	41

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	9,558	278	429	10,264
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収 益	9,558	278	429	10,264
外部顧客への売上高	9,558	278	429	10,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,558	278	429	10,264
セグメント利益	469	70	107	646
セグメント資産	5,931	244	445	6,620
セグメント負債	6,468	22	182	6,672
その他の項目				
減価償却費(注)	47	6	65	118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	25	10	164	199
支払利息	28	-	0	28

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	654	646
セグメント間取引消去	-	-
全社費用等(注)	7,452	4,065
連結財務諸表の経常利益	8,106	4,711

(注) 全社費用等は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,437	6,620
セグメント間取引消去	-	-
全社資産（注）	25,700	22,427
連結財務諸表の資産合計	31,137	29,047

（注）全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,369	6,672
セグメント間取引消去	△1,821	△6,291
全社負債（注）	1,601	642
連結財務諸表の負債合計	4,148	1,023

（注）全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の本社借入金等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注1）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注2）	101	118	7	8	108	127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	45	199	2	10	47	209
支払利息	41	28	△39	△28	1	-

（注）1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	その他の地域	合計
	その他	
14,386	30	14,416

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
水島エネルギーセンター株式会社	5,405	石炭事業部門
東ソー株式会社	1,780	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,674	石炭事業部門
ニチハ株式会社	1,468	石炭事業部門

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	その他の地域	合計
	その他	
10,215	49	10,264

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中山名古屋共同発電株式会社	3,228	石炭事業部門
水島エネルギーセンター株式会社	2,018	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	419	419

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	486	486

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	475.82円	468.75円
1株当たり当期純利益	144.70	76.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124.94	-

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,989	28,024
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,513	-
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(-)
(うち優先配当額)	(14)	(-)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,476	28,024
普通株式の発行済株式数(千株)	58,893	67,223
普通株式の自己株式数(千株)	7,454	7,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,439	59,785

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,530	4,195
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	14 (14)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,516	4,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,936	54,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	14	-
(うち優先配当額)	(14)	(-)
普通株式増加数(千株)	8,330	-
(うち優先株式)	(8,330)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,174	10,632
前払費用	16	13
関係会社短期貸付金	500	5,070
未収入金	150	91
未収消費税等	6	-
流動資産合計	10,846	15,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	16	16
工具、器具及び備品	4	8
有形固定資産合計	20	24
無形固定資産		
ソフトウェア	4	3
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
関係会社株式	2,895	2,895
関係会社長期貸付金	1,321	1,221
繰延税金資産	6	7
その他	44	44
投資その他の資産合計	4,266	4,167
固定資産合計	4,290	4,194
資産合計	15,136	20,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	8	32
未払費用	87	7
未払消費税等	-	4
未払法人税等	3	13
預り金	6	3
賞与引当金	30	8
役員賞与引当金	51	24
流動負債合計	184	89
固定負債		
資産除去債務	10	10
固定負債合計	10	10
負債合計	194	99
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	970	990
資本剰余金合計	1,271	1,291
利益剰余金		
利益準備金	182	324
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,462	17,255
利益剰余金合計	12,643	17,579
自己株式	△1,474	△1,471
株主資本合計	14,942	19,901
純資産合計	14,942	19,901
負債純資産合計	15,136	20,000

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
経営指導料	207	233
売上高合計	207	233
売上総利益	207	233
販売費及び一般管理費	630	447
営業損失(△)	△423	△214
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	3,531	8,145
その他	1	1
営業外収益合計	3,571	8,181
営業外費用		
支払利息	12	-
自己株式取得費用	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	16	0
経常利益	3,132	7,967
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	3,132	7,967
法人税、住民税及び事業税	△94	△68
法人税等調整額	3	△1
法人税等合計	△91	△69
当期純利益	3,224	8,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2, 501	301	948	1, 249	140	9, 693	9, 833	△815	12, 768	12, 768
当期変動額										
当期純利益						3, 224	3, 224		3, 224	3, 224
剰余金の配当						△413	△413		△413	△413
利益準備金の積立					41	△41	-		-	-
自己株式の取得								△680	△680	△680
自己株式の処分			22	22				22	44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	22	22	41	2, 769	2, 810	△658	2, 174	2, 174
当期末残高	2, 501	301	970	1, 271	182	12, 462	12, 643	△1, 474	14, 942	14, 942

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	970	1,271	182	12,462	12,643	△1,474	14,942	14,942
当期変動額										
当期純利益						8,036	8,036		8,036	8,036
剰余金の配当						△3,101	△3,101		△3,101	△3,101
利益準備金の積立					142	△142	-		-	-
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分			20	20				3	23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	20	20	142	4,793	4,935	3	4,958	4,958
当期末残高	2,501	301	990	1,291	324	17,255	17,579	△1,471	19,901	19,901